

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		外国人学校保護者補助				所管	総務部 総務課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 6 3 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱				
	事業対象	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者						
	事業目的	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し補助金を交付し、その負担を軽減する。						
	事業内容	補助金額月額7,000円を年2回に分けて交付する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	件	100	74	82	90	
	成果指標							
	決算額	(単位：千円)			5,628	6,083	7,021	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			5,831	5,965	5,951	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,628	6,083	7,021	
		総経費			11,459	12,048	12,972	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			11,459	12,048	12,972			
前回評価から改善した事項	補助の申し込みについて、区のホームページに掲載をした。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	義務教育相当の児童・生徒を教育する外国人学校の授業料の一部を補助することで、教育を受けることへの金銭的負担を軽減することが必要である。					
	効率性	3	対象となる児童・生徒数の増減による変化はあるが、多様な外国人学校で必要とされる支援として、経済的支援は効果的である。					
	手段の適切性	3	対象の各学校に周知を依頼し、対象者に漏れがないようにしている。					
目的達成度	4	保護者に対し補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減している。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性			
公平な区民サービスや教育の機会均等などの面から、今後とも引き続き必要な事業である。					維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		